

平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-58-0521  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	37,456	28.6	1,002	25.8	1,319	31.9	840	9.3
29年6月期	29,122	△0.0	796	9.0	1,000	17.3	768	22.2
(注) 包括利益	30年6月期		826百万円( 1.3%)		29年6月期		816百万円( 44.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	64.64	61.28	8.6	6.7	2.7
29年6月期	59.42	57.37	9.2	6.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 287百万円 29年6月期 114百万円

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	21,661	11,268	50.3	728.71
29年6月期	17,886	8,985	48.5	670.97

(参考) 自己資本 30年6月期 10,889百万円 29年6月期 8,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	828	△618	2,564	4,856
29年6月期	5	△2,567	1,757	2,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	194	25.2	2.3
30年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00	254	26.3	2.4
31年6月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		24.1	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年6月期の配当については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しており、平成30年6月期及び平成31年6月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,479	5.4	1,184	18.2	1,481	12.3	1,054	25.4	70.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）株式会社V O L T A 、除外 - （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	14,943,080株	29年6月期	12,937,080株
② 期末自己株式数	30年6月期	170株	29年6月期	170株
③ 期中平均株式数	30年6月期	13,002,737株	29年6月期	12,936,986株

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度末の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績等の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料2ページ「経営成績に関する分析」）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(修正再表示) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、米国における通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響等を受けつつも、米国や欧州を中心に引き続き回復いたしました。

日本経済においては、これら海外経済の不確実性等を内包しながらも雇用・所得環境の改善が続き、緩やかに回復いたしました。

当社グループの事業領域においては、中国からの鉄鋼製品の輸出が大幅に減少したことによる世界的な鋼材価格の高騰により、鉄スクラップ相場は期首の25,000円（東京製鐵岡山海上特級価格）から一時36,500円まで上昇したものの、3月以降米国による鉄鋼及びアルミニウムの関税引き上げの発動が、アジア地区の鉄鋼景気全般の重しとなり6月末時点で31,500円まで下落しました。しかし当連結会計年度での平均価格は32,011円と前連結会計年度の平均価格23,471円を上回り、価格は変動しながらも堅調に推移しました。また、非鉄金属相場についても全般的に上昇しました。

このような環境の中、各相場の上昇局面を活用した工場でのリサイクル資源の集荷・生産や輸出取引が好調に推移し収益に大きく寄与しました。また、中古車及び中古自動車部品の販売は底堅く推移し、同時に固定費の削減がすすんだことにより収益は増加しました。加えて、前連結会計年度から本格稼働した環境コンサルティング事業についても新規受注及び継続受注が大幅に増加しました。

一方で、新規事業関連では木質系バイオマス燃料に関する事業や障がい者就労移行支援施設の新規出店、デジタルサイネージ事業への投資等の固定費が増加し収益を圧迫しました。さらに、再生プラスチックの生産及び販売事業を行う合弁会社である株式会社プラ2プラヤリチウムイオン2次電池等の電池リサイクル事業を行う株式会社VOLTAの設立等、積極的な投資を実施し新たな収益源を確立するための準備を進めました。

また、株式会社東京証券取引所の承認を受け、平成30年6月18日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。今後も、更なる業績の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は37,456百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は1,002百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益は1,319百万円（前年同期比31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は840百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は21,661百万円（前連結会計年度末比3,774百万円の増加、前連結会計年度末比21.1%増）となりました。流動資産は11,541百万円（前連結会計年度末比3,432百万円の増加、前連結会計年度末比42.3%増）となりました。これは、現金及び預金が2,791百万円、受取手形及び売掛金が554百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は10,120百万円（前連結会計年度末比342百万円の増加、前連結会計年度末比3.5%増）となりました。これは、出資金が506百万円減少したものの、投資有価証券が433百万円、建設仮勘定が245百万円、土地が119百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は10,393百万円（前連結会計年度末比1,491百万円の増加、前連結会計年度末比16.8%増）となりました。流動負債は7,150百万円（前連結会計年度末比830百万円の増加、前連結会計年度末比13.1%増）となりました。これは、短期借入金が552百万円、支払手形及び買掛金が198百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は3,243百万円（前連結会計年度末比661百万円の増加、前連結会計年度末比25.6%増）となりました。これは、長期借入金が680百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は11,268百万円（前連結会計年度末比2,283百万円の増加、前連結会計年度末比25.4%増）となりました。これは、資本金が788百万円、資本剰余金が788百万円、利益剰余金が646百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,790百万円増加し、4,856百万円（前連結会計年度末比135.1%増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額559百万円、たな卸資産の増減額83百万円及び法人税等の支払額349百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,221百万円及び減価償却費604百万円等の取

入により、828百万円の収入（前年同期は5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の回収による収入4,234百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,078百万円及び出資金の払込による支出3,727百万円等の支出により、618百万円の支出（前年同期は2,567百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出394百万円等があったものの、株式の発行による収入1,573百万円及び長期借入金による収入1,100百万円等の収入により、2,564百万円の収入(前年同期は1,757百万円の収入)となりました。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の鉄鋼・アルミニウムの輸入制限による世界的な貿易摩擦や中国の環境規制等の懸念点はあるものの、資源価格は堅調に推移するものと予測します。こうした状況の下、当社グループは「資源」と「エネルギー」に関する社会的課題を解決するための施策を「サステナビリティ戦略」と位置づけ、社会と当社グループの持続的発展を目指してまいります。具体的な取組みとしては、以下のとおりです。

##### ①資源循環事業

将来的に、再生利用・再生品、再資源化、再生原料製造まで一貫して行える静脈サプライチェーンモデルを構築するために、これまでに蓄積したノウハウ・技術・設備を十分に活用するとともに、未利用資源をリサイクルする技術開発を行います。また、既存ネットワークを活用し、一般廃棄物処理事業と産業廃棄物処理事業並びに金属スクラップを中心とした再生資源などの貿易事業の強化を図り、安定した収益体制の構築を目指してまいります。

##### ②中古車関連事業

日本国内での仕入れ数量の減少を視野に入れて、マーケットの特徴を踏まえた3国間貿易や、新たなマーケットでの仕入れルートの開拓などの施策で、効率的な中古車及び中古自動車部品の流通量の増加を図ります。

海外事業拠点がある利点を活用して現地のマーケティングを行い、中古自動車業の流通量の増加並びに中古自動車以外の商材の開発を行います。

##### ③新規事業

リチウムイオン2次電池のリサイクル、廃プラスチックの再資源化、木質系バイオマス燃料の供給など、資源循環事業とシナジーのある事業を推進し、早期の収益化を図ります。

##### ④経営基盤と成長基盤

当社グループの組織全体を俯瞰した体系的で効率的な組織化を図り、生産性を大きく向上させるとともに、コア技術研究とマーケティング機能への投資を強化して、各事業における競合優位性を確立します。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高39,479百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益1,184百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益1,481百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,054百万円（前年同期比25.4%増）を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,176,627	4,968,011
受取手形及び売掛金	2,000,676	2,555,292
商品及び製品	2,885,305	2,993,240
仕掛品	26,499	34,236
原材料及び貯蔵品	379,895	349,859
繰延税金資産	36,209	48,359
その他	670,125	786,044
貸倒引当金	△66,401	△194,000
流動資産合計	8,108,938	11,541,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,850,294	3,925,562
減価償却累計額	△2,282,622	△2,404,787
建物及び構築物(純額)	1,567,672	1,520,774
機械装置及び運搬具	8,391,689	8,737,138
減価償却累計額	△7,507,986	△7,770,353
機械装置及び運搬具(純額)	883,703	966,785
土地	2,301,935	2,421,309
建設仮勘定	191,121	436,295
その他	438,549	476,417
減価償却累計額	△352,008	△378,732
その他(純額)	86,540	97,685
有形固定資産合計	5,030,973	5,442,850
無形固定資産		
のれん	86,766	35,516
その他	54,980	60,288
無形固定資産合計	141,747	95,805
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,047	1,962,763
出資金	2,927,295	2,420,340
繰延税金資産	66,828	80,248
その他	100,873	136,943
貸倒引当金	△18,795	△18,322
投資その他の資産合計	4,605,249	4,581,972
固定資産合計	9,777,969	10,120,628
資産合計	17,886,908	21,661,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,396	1,154,922
短期借入金	3,749,000	4,301,000
1年内返済予定の長期借入金	387,635	412,511
リース債務	95,203	56,743
未払法人税等	223,648	298,850
繰延税金負債	9,754	15,107
賞与引当金	52,374	54,962
その他	845,959	856,040
流動負債合計	6,319,972	7,150,138
固定負債		
長期借入金	1,737,577	2,418,122
リース債務	118,421	95,985
繰延税金負債	55,508	30,835
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	240,455	268,862
資産除去債務	165,068	166,074
その他	200,510	199,117
固定負債合計	2,581,823	3,243,280
負債合計	8,901,795	10,393,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,994	1,493,246
資本剰余金	1,153,536	1,941,788
利益剰余金	6,761,656	7,408,158
自己株式	△59	△59
株主資本合計	8,620,129	10,843,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,891	47,612
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	△1,354	△10,347
その他の包括利益累計額合計	60,170	45,898
新株予約権	296,907	331,425
非支配株主持分	7,905	47,796
純資産合計	8,985,113	11,268,254
負債純資産合計	17,886,908	21,661,673

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	29,122,913	37,456,350
売上原価	23,420,232	30,914,760
売上総利益	5,702,680	6,541,590
販売費及び一般管理費	4,905,808	5,539,384
営業利益	796,872	1,002,205
営業外収益		
受取利息	6,794	21,667
受取配当金	4,052	5,534
為替差益	23,911	—
持分法による投資利益	114,421	287,357
受取賃貸料	37,545	36,520
業務受託料	20,012	20,964
その他	33,285	27,417
営業外収益合計	240,023	399,460
営業外費用		
株式交付費	—	14,727
支払利息	25,563	34,734
為替差損	—	20,061
支払手数料	4,654	6,888
減価償却費	3,904	4,015
その他	1,923	1,301
営業外費用合計	36,046	81,729
経常利益	1,000,849	1,319,936
特別利益		
固定資産売却益	11,642	13,044
受取保険金	2,500	21,465
国庫補助金	30,767	—
受取補償金	21,956	14,830
環境対策引当金戻入益	11,761	—
その他	66	—
特別利益合計	78,694	49,339
特別損失		
固定資産除却損	2,625	5,243
固定資産圧縮損	30,184	—
貸倒引当金繰入額	—	133,388
その他	—	8,886
特別損失合計	32,809	147,517
税金等調整前当期純利益	1,046,734	1,221,759
法人税、住民税及び事業税	322,286	423,136
法人税等調整額	△48,592	△42,623
法人税等合計	273,694	380,513
当期純利益	773,040	841,245
非支配株主に帰属する当期純利益	4,327	690
親会社株主に帰属する当期純利益	768,712	840,555



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	773,040	841,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,951	△5,279
為替換算調整勘定	19,272	△8,993
その他の包括利益合計	43,224	△14,272
包括利益	816,264	826,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	811,937	826,283
非支配株主に係る包括利益	4,327	690

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,994	1,153,536	6,154,656	△27	8,013,159
当期変動額					
剰余金の配当			△161,712		△161,712
親会社株主に帰属する当期純利益			768,712		768,712
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	607,000	△31	606,969
当期末残高	704,994	1,153,536	6,761,656	△59	8,620,129

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	28,939	8,633	△20,626	16,946	259,598	3,578	8,293,283
当期変動額							
剰余金の配当							△161,712
親会社株主に帰属する当期純利益							768,712
自己株式の取得							△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,951	—	19,272	43,224	37,308	4,327	84,860
当期変動額合計	23,951	—	19,272	43,224	37,308	4,327	691,829
当期末残高	52,891	8,633	△1,354	60,170	296,907	7,905	8,985,113

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,994	1,153,536	6,761,656	△59	8,620,129
当期変動額					
新株の発行	786,700	786,700			1,573,400
新株の発行(新株予約権の行使)	1,551	1,551			3,102
剰余金の配当			△194,053		△194,053
親会社株主に帰属する当期純利益			840,555		840,555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	788,251	788,251	646,501	—	2,223,004
当期末残高	1,493,246	1,941,788	7,408,158	△59	10,843,133

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,891	8,633	△1,354	60,170	296,907	7,905	8,985,113
当期変動額							
新株の発行							1,573,400
新株の発行(新株予約権の行使)							3,102
剰余金の配当							△194,053
親会社株主に帰属する当期純利益							840,555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,279	—	△8,993	△14,272	34,518	39,890	60,136
当期変動額合計	△5,279	—	△8,993	△14,272	34,518	39,890	2,283,141
当期末残高	47,612	8,633	△10,347	45,898	331,425	47,796	11,268,254

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,046,734	1,221,759
減価償却費	575,084	604,939
のれん償却額	51,249	51,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,465	128,692
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,770	28,413
受取利息及び受取配当金	△10,847	△27,201
支払利息	25,563	34,734
為替差損益 (△は益)	△18,884	△14,267
持分法による投資損益 (△は益)	△114,421	△287,357
固定資産除却損	2,625	5,243
固定資産売却益	△11,642	△13,044
固定資産圧縮損	30,184	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△552,860	△559,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△808,317	△83,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,185	199,359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	272	2,588
国庫補助金	△30,767	—
受取補償金	△21,956	△14,830
受取保険金	—	△36,295
その他	△129,808	△165,944
小計	252,631	1,074,629
利息及び配当金の受取額	30,363	84,297
利息の支払額	△25,222	△35,557
法人税等の支払額	△261,753	△349,960
受取補償金の受取額	9,416	26,359
保険金の受取額	—	28,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,436	828,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	1,200	—
有形固定資産の取得による支出	△379,847	△1,078,460
有形固定資産の売却による収入	15,243	17,607
無形固定資産の取得による支出	△7,632	△14,601
資産除去債務の履行による支出	△1,448	—
投資有価証券の取得による支出	△31,988	△211,024
貸付けによる支出	△161,681	△75,702
貸付金の回収による収入	—	237,384
国庫補助金の受取額	30,767	—
出資金の払込による支出	△5,419,000	△3,727,000
出資金の回収による収入	3,365,000	4,234,000
その他	22,648	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,567,739	△618,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,399,000	552,000
長期借入れによる収入	150,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△501,019	△394,579
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129,058	△111,069
株式の発行による収入	—	1,573,403
非支配株主からの払込みによる収入	—	39,200
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△161,712	△194,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,757,179	2,564,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,727	15,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△786,396	2,790,383
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,568	2,066,172
現金及び現金同等物の期末残高	2,066,172	4,856,555

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	670.97円	728.71円
1株当たり当期純利益金額	59.42円	64.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.37円	61.28円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	768,712	840,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	768,712	840,555
普通株式の期中平均株式数(株)	12,936,986	13,002,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	463,032	714,198
(うち新株予約権(株))	(463,032)	(714,198)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権2,230個。	—

(注) 当社は、平成29年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります

項目	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,985,113	11,268,254
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	304,813	379,221
(うち新株予約権(株))	(296,907)	(331,425)
(うち非支配株主持分(株))	(7,905)	(47,796)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,680,299	10,889,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,936,910	14,942,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。